

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月17日更新

事務事業名	合志農業活カプロジェクト実施事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり			所属部	政策部	課長名	井村 幸弘
体系	施策	11	農業の振興			所属課	商工振興課	担当者名	木部 幹久
	基本事業	33	経営力の強化・生産品の価格安定			所属班	商工振興班	(内線)	1272
予算科目	会計一般	款7	項1	目1	事業連番11619	法令根拠	成果優先度評価結果 : ⑥ コスト削減優先度評価結果 : ⑨		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 26年度で終了 <input type="checkbox"/> 26年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 25 ~ 29 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	農水省助成事業として採択された同事業実施のため、自己資金分として同プロジェクト構成員である㈱自然電力ファーム(1,800千円)、熊本製粉㈱(600千円)と共同で出資するものである。同事業は、太陽光発電による売電収入を農業施策への還元することを目的として行ない、今後20年間に亘る売電収入の5%(約40,000千円)と三者への配当(市だけで約55,800千円)を原資として、土地改良区への施設補修費補助や、6次産業化及び新商品等の導入、産地化支援事業や合志ブランド認証品販路拡大事業などを実施する計画である。(4,790千円/年) なお、本プロジェクト実施により固定資産税24,710千円/20年、法人税(㈱自然電力ファーム、熊本製粉㈱。金額は未定)の収入を見込んでいる。
【業務の流れ】	有限責任事業組合設立→測量→実施設計→パネル等機器発注(公募)→設置工事発注(公募)→竣工検査→助成金申請(支払い事務)→助成金受領、支払い
【主な予算費目】	なし
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	特になし

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO) 発電所除草作業における上庄区との協議、電気工作物管理業務委託費の支払い	27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 発電所除草作業におけるシルバー人材センターとの協議、電気工作物管理業務委託費の支払い、売電収益の還元先の検討
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) → ア: 発電規模 イ:	(単位) 予算の主な増減の理由 KW
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 売電収入を活用した助成を受ける農業者等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) → ア: 助成対象者 イ: 土地改良区 (単位) 人 団体
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 特産品や加工品の開発、新品種の産地化を図る。 土地改良区の負担金が減少する。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) → ア: 特産品や加工品、産地化された品種(累計) イ: 農業施設補修負担金 (単位) 品 千円
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠 平成27年度から設定(農業への還元が平成27年度から開始されるため)	
総トータルコスト 全体計画 ~29年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	25年度 実績(決算)	26年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	27年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	28年度 予定	29年度 見込	見込
① 活動指標	ア	kw		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	イ									
② 対象指標	ア	人		0	0	0	3	3	3	
	イ	団体		0	0	0	2	2	2	
③ 成果指標	ア	品		0	0	0	2	4	6	
	イ	千円		0	0	0	1,000	1,000	1,000	
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一般財源	千円		600						
	(A) 事業費計	千円		600	0	0	0	0	0	
(A)のうち指定経費	千円		0	0	0	0	0	0		
(A)のうち時間外、特勤	千円		0	0	0	0	0	0		
人件費	正規職員従事人数	人		1	1	3	1	1	1	
	延べ業務時間	時間		400	80	90	80	80	80	
	(B)人件費計	千円		0	318	358	318	318	318	
	トータルコスト(A)+(B)	千円		600	318	358	318	318	318	

事務事業名	合志農業活カプロジェクト実施事業	所属部	政策部	所属課	商工振興課
-------	------------------	-----	-----	-----	-------

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は26年度の後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 ・天候に左右されるものの、設備には問題がなく、26年度同様の発電量が確保できるものと思われる ・27年度からは売電収入が発生するため、還元先の協議等を行うところ
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 本事業の成果は、27年度に現れる。 (平成26年度売電収入については、合同会社の当該年度決算を持って農業へ還元するため)
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある⇒【理由】 (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 民間会社が農業への還元を行なうスキームであるため、あえて市が財源を拠出して事業を行なう必要は無い。 なお、市も出資する会社であるため、市の農業施策等を反映した還元を行なう計画である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 26年度以降は担当職員人件費のみである。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の人件費としている。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 農水省助成事業で規定する売電収入の5%の還元先については、公平性の観点から多くの農業者が加入する土地改良区への助成を行なうよう予定している。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 民間会社が行なう事業である。

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

想定量を上回る発電が行なえている。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <b>【有効性改善】</b> 売電収入の農業者等への還元が目的の事業であり、売電収入は27年度から発生するため、還元先の協議・決定等を通じて改善が図られる。		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 還元へ向けた最適な協議体制・事務体制の整備が求められる。																							